

令和7年度版  
切れ目のない子育て支援一覧

※事業のうち抜粋して紹介

出会い創出支援事業



萩市・美祢市と広域連携による結婚相談所を開設し、結婚を希望する独身男女の結婚活動の支援を行います。

結婚

New! 新規事業

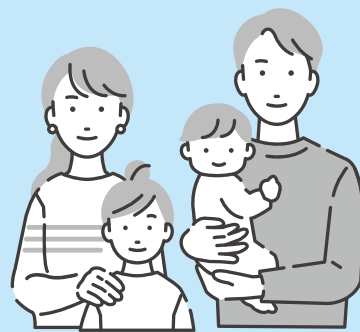
拡充事業

子どもを授かりたい

妊娠前

不妊治療費助成事業

不妊治療に関する助成要件や助成額を拡大。



これまで、妊娠・出産期から高校卒業時まで切れ目のない子ども・子育て支援策に、独自の施策を織り交ぜながら取り組んできましたが、令和7年度からは、妊娠・出産期の支援策として、新たに、不妊治療と人工授精、不育症などについての助成要件や助成額を拡大し、安心して妊娠に向けた治療が行える環境を整えます。

また、令和7年度から「こども家庭センター」を開設することで、妊娠期から子育て期までの包括的な相談支援、児童虐待などの迅速な対応が可能となり、安心して子育てができる環境を構築します。

子育て世代に  
選ばれるまち  
を目指して

妊娠中  
～15歳

オンライン健康医療相談

スマートフォンから、ビデオ通話やメールなどで小児科・産婦人科に関して無料で相談することができます。

夜間相談

LINEで直接、相談できます

いつでも相談

24時間以内にメールで回答

日中助産師相談

月・水・金 13時～17時



妊娠中～

妊産婦アクセス支援事業

分娩取扱施設が遠方となる妊婦の分娩時の移動にかかる交通費や出産前待機のための宿泊費を助成します。

妊娠中

妊婦健康診査

産前～  
18歳

子育て世帯訪問支援事業

家事・育児に負担を抱える子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラーの方などがある家庭を訪問支援員が支援します。

出産

産後

産後ケア事業

出産後に育児などの支援が必要な母子を対象に、医療機関に宿泊または助産師が自宅を訪問し産後ケアを実施します。

産前～  
産後

妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業

出産準備や子育てにかかる費用の負担軽減を図るため、経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施します。

小・中  
学校

入学エール給付金

小・中学校に入学する子どもがいる家庭に、祝金として給付金を支給します。  
(小学生は5万円、中学生は10万円)



母子手帳アプリ  
ハローベビーながさぽ by 母子モ

小学校  
1～6年生

放課後児童クラブ・放課後子ども教室

子育てする家庭の負担の軽減、そして、子どもの安全で健やかな居場所を確保するために、放課後児童クラブ・放課後子ども教室を開設しています。夏・冬・春休みなど長期休暇期間中のみの利用も可能です。

小・中  
学校

教育支援センター

子どものことで、困っていること、悩んでいることなどご相談ください。児童生徒の学習支援や生活指導など可能な限り対応します。

中  
学校

中学校部活動地域移行

市営地域クラブ「NAGATOスポーツ・カルチャークラブ(通称:Nクラ)の運営(R7年8月～)

小・中  
学校

修学旅行費の補助

小学生は上限1万円、中学生は上限2万5千円



妊婦歯科健康診査、むし歯予防教室を実施しています

妊娠中～  
乳幼児

歯の健康づくり

こども家庭センター

妊娠期から子育て期までの包括的な相談支援、児童虐待やヤングケアラーなどに対応します。



0歳～  
就園中

保育園・認定こども園で  
使用済みおむつ廃棄

これまで家庭で持ち帰って処分していたおむつの持ち帰りを廃止し、公立保育園で廃棄します。



産後  
0～3歳

新生児聴覚検査・1歳児健康診査事業

産後  
2週間・1カ月

産婦健康診査

0～18  
歳

乳幼児・子ども医療費助成

乳幼児から高校3年生(18歳到達)までの医療費の完全無償化

1・6  
歳

すこやか予防接種  
おたふくかぜワクチン  
接種費用の一部助成

0～6歳  
就園中

公立保育園ICT化

スマホやパソコンから専用アプリを利用して、欠席などの連絡や保育園からのお知らせを確認することができます

3～5  
歳

副食費助成

保育園のおかず代は全額公費で負担します

0～6歳

医療的ケア児の保育

0～6歳

子育て支援センター

0～18歳

子育て短期支援事業

0～6歳  
就園中

障害児保育

0～6歳

一時保育

0～6歳  
就園中

休日保育

就学

小学校  
1・2年生

楽しく学ぶ英会話支援

小学校  
1～6年生

フッ化物洗口

0～18歳

こども食堂など  
つながりの場づくりを支援

18歳

成年到達応援

成人

20歳

二十歳のつどい  
(旧成人式)開催

高校  
1～3年生

高等学校生徒通学費支援

医療・福祉系人材確保



大学などを卒業後、市内で医療または福祉の専門的職業に従事する人を対象に、奨学金の返済の支援を行います。これにより、本市の将来を支える人材の確保と若者の市内定着を図ります。